

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <https://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,207	12.9	886	32.5	905	30.3	532	3.8
2021年6月期	5,497	△5.7	669	△5.7	695	△4.4	512	15.0

（注）包括利益 2022年6月期 533百万円（△7.5%） 2021年6月期 576百万円（36.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	94.07	—	9.7	13.1	14.3
2021年6月期	90.63	—	10.1	10.8	12.2

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,118	5,666	79.6	1,001.24
2021年6月期	6,766	5,275	78.0	932.05

（参考）自己資本 2022年6月期 5,666百万円 2021年6月期 5,275百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	378	△937	△226	1,633
2021年6月期	532	△5	△227	2,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	141	27.6	2.8
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	141	26.6	2.6
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	0.4	480	1.3	481	△1.0	309	31.0	54.60
通期	6,250	0.7	930	4.9	940	3.8	636	19.5	112.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年6月期	6,140,850株	2021年6月期	6,140,850株
2022年6月期	481,003株	2021年6月期	481,003株
2022年6月期	5,659,847株	2021年6月期	5,659,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,003	12.2	903	28.1	914	27.5	525	△1.8
2021年6月期	5,351	△3.6	705	4.3	717	3.4	535	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	92.90	—
2021年6月期	94.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,876	5,535	80.5	977.96
2021年6月期	6,607	5,177	78.3	914.71

(参考) 自己資本 2022年6月期 5,535百万円 2021年6月期 5,177百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加や減少が繰り返される中で弱いながらも持ち直しの傾向が見られるものの、世界的に続く半導体不足や原材料価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻、4月からの中国上海におけるロックダウンの開始など、依然として先行不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、2021年8月をピークとする新型コロナウイルス第5波や2022年2月をピークとする第6波に対するまん延防止等重点措置の適用により時短営業や臨時休業を余儀なくされ大きな影響を受けました。一方でワクチン接種の進展など感染対策の強化により一部で持ち直しの兆しがみられるようになりました。

このような状況下で当社グループは、焼肉店以外の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進してまいりました。また、既存焼肉店には店舗の改装や改築、ダクト清掃等のメンテナンス受注に努めてまいりました。さらに新規受注におきましては、無煙ロースターの受注に留まらず、内装工事や空調工事などトータルの受注に努めてまいりました。

また、名古屋工場の老朽化が進み、生産能力も限界に達しつつあったことから新工場の建設を進め、2022年5月に新名古屋工場が竣工し稼働を開始しました。これにより作業環境と生産能力が大幅に改善し、生産活動の効率化による収益力改善を見込んでおります。

一方で、連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. は、2018年1月の会社設立以降、アメリカなど北米を中心に無煙ロースターの販売およびアフターサービス、並びにメンテナンスサービスの提供を中心に事業を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の急変に伴い、悪化した収益の回復が見込めない状況が続いていることから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,207百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は886百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益は905百万円(前年同期比30.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し7,118百万円となりました。

流動資産は620百万円減少し3,683百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加168百万円があったものの、現金及び預金が770百万円減少、受取手形及び売掛金が92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は973百万円増加し3,435百万円となりました。主な増加要因は、5月に新名古屋工場が竣工したことに伴う建物及び構築物の増加1,026百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し1,451百万円となりました。

流動負債は81百万円増加し1,127百万円となりました。主な要因は、未払金の増加113百万円などによるものであります。

固定負債は121百万円減少し323百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加16百万円があったものの、役員退職慰労引当金が80百万円減少、長期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し5,666百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当141百万円などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,633百万円となり、前連結会計年度末と比較して770百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は378百万円の増加(前年同期は532百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益742百万円であります。また、主な減少要因は、役員退職慰労金の支払額204百万円、法人税等の支払額255百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は937百万円の減少(前年同期は5百万円の減少)となりました。主な減少要因は、5月に操業を開始した新名古屋工場の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出額952百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は226百万円の減少(前年同期は227百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額141百万円、長期借入金の返済による支出61百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種効果により徐々に収束に向かうものと思われませんが、当面は、国内外とも厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境に対処するために、当社グループは、中国をはじめアジア圏を中心とする海外マーケットの拡充を図ってまいります。また、国内におきましては引き続き異業種の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進するなど、積極的に販売促進を図ってまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

業績見通し

売上高	6,250百万円(前年同期比 0.7%増)
営業利益	930百万円(前年同期比 4.9%増)
経常利益	940百万円(前年同期比 3.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	636百万円(前年同期比19.5%増)

なお、配当金につきましては20円とさせていただきます予定であります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業拡大のための財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、業績を鑑み積極的な利益還元を行って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,631	2,218,963
受取手形及び売掛金	813,681	721,612
商品及び製品	86,465	87,829
仕掛品	69,306	82,708
原材料及び貯蔵品	282,932	451,712
その他	63,034	120,713
貸倒引当金	△648	△69
流動資産合計	4,304,403	3,683,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,692	1,176,732
機械装置及び運搬具(純額)	71,778	68,992
土地	1,482,891	1,482,891
リース資産(純額)	22,368	37,603
建設仮勘定	30,178	2,806
その他(純額)	196,639	208,667
有形固定資産合計	1,954,548	2,977,693
無形固定資産		
無形固定資産	40,106	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	342,085	301,144
繰延税金資産	10,557	13,505
その他	133,722	133,542
貸倒引当金	△19,068	△19,068
投資その他の資産合計	467,297	429,122
固定資産合計	2,461,952	3,435,016
資産合計	6,766,355	7,118,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	160,399
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	61,218	60,000
リース債務	23,391	21,442
未払金	309,919	423,183
未払法人税等	147,032	92,026
賞与引当金	26,200	—
役員賞与引当金	30,000	18,900
関係会社整理損失引当金	—	38,637
その他	270,980	293,266
流動負債合計	1,046,003	1,127,855
固定負債		
長期借入金	173,656	110,000
リース債務	31,492	37,359
役員退職慰労引当金	124,544	44,101
退職給付に係る負債	96,788	113,710
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	445,066	323,756
負債合計	1,491,070	1,451,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,017,694	4,408,624
自己株式	△188,375	△188,375
株主資本合計	5,064,514	5,455,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,038	171,726
為替換算調整勘定	12,732	39,704
その他の包括利益累計額合計	210,771	211,431
純資産合計	5,275,285	5,666,875
負債純資産合計	6,766,355	7,118,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,497,996	6,207,361
売上原価	3,423,633	3,862,794
売上総利益	2,074,363	2,344,566
販売費及び一般管理費	1,405,286	1,458,103
営業利益	669,076	886,463
営業外収益		
受取利息	329	197
受取配当金	3,596	4,452
受取賃貸料	6,925	6,889
為替差益	—	3,202
雇用調整助成金等	15,013	5,614
その他	4,561	2,564
営業外収益合計	30,427	22,920
営業外費用		
支払利息	885	668
不動産賃貸費用	3,173	2,872
為替差損	18	—
営業外費用合計	4,076	3,540
経常利益	695,426	905,843
特別利益		
固定資産売却益	—	1,134
投資有価証券売却益	14,440	—
関係会社株式売却益	44,890	—
新株予約権戻入益	700	—
保険解約戻戻金	—	42,118
受取和解金	2,000	—
特別利益合計	62,030	43,252
特別損失		
固定資産除却損	2	394
投資有価証券売却損	15,100	696
役員退職慰労金	—	118,685
リコール関連損失	—	41,435
関係会社整理損	—	45,584
特別損失合計	15,102	206,795
税金等調整前当期純利益	742,355	742,301
法人税、住民税及び事業税	252,187	200,889
法人税等調整額	△22,761	8,985
法人税等合計	229,425	209,874
当期純利益	512,929	532,426
親会社株主に帰属する当期純利益	512,929	532,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	512,929	532,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,788	△26,312
為替換算調整勘定	15,284	26,972
その他の包括利益合計	63,072	659
包括利益	576,001	533,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,001	533,086
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	3,646,261	△188,375	4,693,081
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	639,307	595,887	3,646,261	△188,375	4,693,081
当期変動額					
剰余金の配当			△141,496		△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益			512,929		512,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,433	—	371,433
当期末残高	639,307	595,887	4,017,694	△188,375	5,064,514

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,250	△2,551	147,698	700	4,841,479
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,250	△2,551	147,698	700	4,841,479
当期変動額					
剰余金の配当					△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益					512,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,788	15,284	63,072	△700	62,372
当期変動額合計	47,788	15,284	63,072	△700	433,805
当期末残高	198,038	12,732	210,771	—	5,275,285

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	4,017,694	△188,375	5,064,514
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	639,307	595,887	4,017,694	△188,375	5,064,514
当期変動額					
剰余金の配当			△141,496		△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益			532,426		532,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,930	—	390,930
当期末残高	639,307	595,887	4,408,624	△188,375	5,455,444

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,038	12,732	210,771	5,275,285
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,038	12,732	210,771	5,275,285
当期変動額				
剰余金の配当				△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益				532,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,312	26,972	659	659
当期変動額合計	△26,312	26,972	659	391,590
当期末残高	171,726	39,704	211,431	5,666,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,355	742,301
減価償却費	67,849	71,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	442	△578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△26,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,160	△11,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,130	5,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,816	16,922
受取利息及び受取配当金	△3,926	△4,650
支払利息	885	668
雇用調整助成金等	△15,013	△5,614
為替差損益 (△は益)	133	657
投資有価証券売却損益 (△は益)	660	696
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44,890	—
受取和解金	△2,000	—
保険解約返戻金	—	△42,118
関係会社整理損	—	45,584
役員退職慰労金	—	118,685
リコール関連損失	—	41,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,987	118,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,817	△174,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,962	△730
未払又は未収消費税等の増減額	△2,050	△128,966
その他	161,532	19,337
小計	728,556	786,551
利息及び配当金の受取額	3,986	4,650
利息の支払額	△885	△668
雇用調整助成金等の受取額	15,013	5,614
和解金の受取額	2,000	—
保険解約返戻金の受取額	—	42,118
役員退職慰労金の支払額	—	△204,588
法人税等の支払額	△216,528	△255,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,142	378,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851,869	△851,874
定期預金の払戻による収入	801,791	851,871
有形固定資産の取得による支出	△51,069	△952,427
投資有価証券の売却による収入	52,820	—
関係会社株式の売却による収入	37,357	—
貸付金の回収による収入	1,020	—
保険積立金の払戻による収入	146	101
その他	4,668	15,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,134	△937,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△61,168	△61,031
リース債務の返済による支出	△24,003	△23,451
配当金の支払額	△142,385	△141,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,558	△226,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,065	14,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,515	△770,671
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,791	2,404,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,404,307	1,633,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ19,044千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は、当連結会計年度において給与規程の改訂を行い、賞与支給対象期間を夏季賞与については支給前年の11月1日から支給当年の4月30日を支給当年の1月1日から6月30日に、冬季賞与については支給当年の5月1日から10月31日を支給当年の7月1日から12月31日にそれぞれ変更しております。

この変更による移行措置に伴い、2021年冬季賞与に係る賞与支給対象期間であった2021年5月1日から6月30日に係る賞与支給見込額として前連結会計年度末において計上した賞与引当金26,200千円を、当連結会計年度において戻し入れております。

この結果として、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,200千円増加しております。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年3月18日の取締役会において、当社の連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

SHINPO AMERICA, INC. は、2018年1月の会社設立以降、アメリカなど北米を中心に無煙ロースターの販売およびアフターサービス、並びにメンテナンスサービスの提供を中心に事業を展開してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の急変に伴い、悪化した収益

の回復が見込めない状況が続いていることから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名：SHINPO AMERICA, INC.
- (2) 所 在 地：5820 Stoneridge Mall Road Suite 325, Pleasanton, California 94588 USA
- (3) 代 表 者：CEO李蘭英
- (4) 事 業 内 容：米国における当社製品・部品の販売およびアフターサービス
- (5) 資 本 金：\$500,000（当社100%出資）
- (6) 設 立 年 月：2018年1月
- (7) 大株主及び持株比率：シンポ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現在時点で未定です。

4. 当該清算による損益への影響

会社解散の決定に伴い、清算に伴う損失見込額を関係会社整理損として特別損失に45,584千円計上いたしました。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,035,197	333,849	109,527	19,422	5,497,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,621,042	447,840	124,147	14,330	6,207,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	932円05銭	1,001円24銭
1株当たり当期純利益	90円63銭	94円07銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	512,929	532,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	512,929	532,426
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,659,847	5,659,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。